

1. 教育：教育再生の実現

平成29年10月 自由民主党政務調査会 文部科学部会まとめ

(1) 世界トップレベルの学力の実現

特に理数分野は、OECD加盟国35カ国内で第1位
(PISA2015結果より)

(2) 教育費負担の軽減

・幼児教育無償化の推進
第3子以降の無償化に加え、所得の低い世帯の第2子も無償とするなど、無償化の範囲を拡大

・奨学金の充実

(高校等)
高校生等奨学給付金(返還不要)の創設(平成26年度)

(大学等)
無利子奨学金の充実
38.3万人(平成24年度)→51.9万人(平成29年度)
給付型奨学金の創設 2,800人(平成29年度先行実施)

(3) 学校指導体制の充実(教職員定数の改善)

平成25～29年度の加配定数改善 +2,523人(合計)
法改正による基礎定数改善 +3,949人(平成29～38年度推計値)

(4) いじめ防止等・不登校支援に係る取組強化

・平成25年、いじめ防止対策推進法の成立
・専門スタッフの配置拡充による教育相談体制の強化
スクールカウンセラー…17,621箇所(平成24年度) → 26,860箇所(平成29年度計画)
スクールソーシャルワーカー…784人(平成24年度) → 2,087人(平成29年度計画)
※実人数

(5) 道徳の教科化

・平成27年3月、学習指導要領等の一部改正、道徳の教科書作成
・小学校は平成30年度、中学校は31年度から全面实施

(6) 高等教育機関における職業教育の充実

・平成25年、専門学校における職業実践専門課程の創設
・平成27年、大学等における職業実践力育成プログラム(BP)の創設
・平成29年、専門職大学・同短大制度の創設、平成31年開校

(7) 指定国立大学法人制度の創設

平成29年、世界最高水準の教育研究活動を展開する大学として、東北大学、東京大学、京都大学を指定

(8) 学校施設の耐震化率の向上

84.8%(平成24年)→98.8%(平成29年) (公立小中学校)

2. 科学技術: 科学技術イノベーションの活性化

(1) 世界的な研究成果

- 平成26年 ノーベル物理学賞(赤崎勇、天野浩、中村修二)
- 平成27年 ノーベル生理学・医学賞(大村智)
ノーベル物理学賞(梶田隆章)
- 平成28年 ノーベル生理学・医学賞(大隅良典)
113番元素にニホニウムと命名

(2) 産学連携の進展

- ・民間企業との共同研究実施件数・民間企業からの共同研究受入額
16,925件・341億円(平成24年度)→20,821件・467億円(平成27年度)
- ・大学発特許のライセンス等件数
7,204件(平成24年度)→9,722件(平成27年度)

(3) 特定国立研究開発法人制度の創設

世界最高水準の研究開発成果を創出する機関として、物質・材料研究機構、理化学研究所、産業技術総合研究所の3機関が指定

(4) 国家基幹技術の推進

- ・基幹ロケット(H-II A/Bロケット、イプシロンロケット)の37機連続打ち上げ成功
- ・星出・若田・油井・大西宇宙飛行士による国際宇宙ステーションでの活躍(平成24年度～28年度)
- ・最新の観測設備を備えた海底広域研究船「かいめい」竣工(平成27年度)

3. スポーツ: スポーツ立国の実現

(1) スポーツ庁の創設

- ・平成27年10月、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、スポーツ庁を創設

(2) スポーツの大規模国際競技大会の誘致

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のほか、ラグビーワールドカップ2019(全国12都市)や2019年女子ハンドボール世界選手権大会(熊本県)、世界柔道選手権大会(東京都)、世界水泳選手権大会(福岡県)、ワールドマスターズゲームズ2021関西(関西圏)など2021年までに全国で8大会以上

(3) リオ大会における日本選手の活躍

- ・オリンピック: 史上最多の総メダル数41(金12、銀8、銅21)
- ・パラリンピック: 前回大会を上回る総メダル数24(銀10、銅14)

4. 文化: 文化芸術立国の実現

(1) 文化プログラムの推進

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、全国各地における文化プログラムの実施を推進
(東京2020文化オリンピックアード: 約700件、beyond2020プログラム: 約1000件)を認定(平成29年9月時点)

(2) 日本遺産の創設

- ・平成27年度の創設以降、全国で54件を認定(平成29年度)

(3) 文化庁の京都移転・機能強化

- ・文化庁の機能強化を図りつつ、2021年度中に京都へ全面的に移転することを決定